

Risk Flash No.182

(Vol.5No.24)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404
 FAX:0749-27-1189 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 国際政治学の視点：性別と安全保障問題に対する政策選好・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
- 論文紹介：社会心理学・文化心理学的視座からの日中関係の検討：好意的申し出への反応における内集団バイアス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 2
- リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 3

国際政治学の視点

性別と安全保障問題に対する政策選好

おおむらひろたか
社会システム学科准教授 大村啓喬

国家間／国内紛争を扱った多くの研究において、男女平等化（Gender Equality or Gender Mainstreaming）が進めば紛争の蓋然性が低下し、平和が達成しやすくなると言われています。このことは、女性が男性よりも平和的であることを意味しているのでしょうか。以前から、安全保障問題（たとえば、武力行使や防衛費問題）に対して、男女間でギャップがあることが指摘されてきました。女性は男性よりも防衛費の増大を伴う防衛力の強化に否定的であり、社会保障の拡充に積極的だと考えられています。また、人道目的ではない武力行使や戦争参加を嫌い、戦死者の増加に対して男性よりも敏感です。なぜ女性は男性よりも平和的な政策・方法を好むのでしょうか。現在まで大きく分けて三つの要因が男女間のギャップを生んでいると考えられています。

第一に、生物的要因です。reproductive role を持つ女性は生命の扱いに対して非常にセンシティブで、紛争の平和的解決を好み、そういった傾向は子育て（躰）を通して次の世代の女性に移動していくことになります。第二に、社会的要因です。「女性らしさ」や「女性の社会的役割」などの社会的に構成された伝統的な価値観によって、女性は家庭的な意識や行動を期待されるため、安全保障分野においても穏健な政策を選択するようになります。第三に、政治的要因です。女性は男性に比べて歴史的に政治参加・関与の機会や政治的知識を習得する機会が制限されていたため、高度に政治的な政策分野である安全保障分野は「知らないこと」もしくは「関係のないこと」であるため慎重な政策選好（もしくは、無関心）を持つようになります。

このように見てきましたが、安全保障問題に対する男女間のギャップの大きさは一定ではなく、時間的にも空間的（国家間・地域間）にもバラツキがあることがわかっています。また、女性が平和的な政策を選ばなくても、男性がよりタカ派な政策を選択すればギャップが大きくなることは自明です。つまり、女性の変化とともに男性の変化をみることで、安全保障問題に対する男女間の異同を知ることができるかもしれません。

論文紹介

社会心理学・文化心理学的視座
からの日中関係の検討：
好意的申し出への反応における
内集団バイアス

著者：竹村幸祐・浜村武・
鈴木智子

たけむらこうすけ はまむらたけし

すずきともこ

鈴木智子



著者のつぶやき

本稿は、一般の日本人と中国人を対象にした調査の結果から、日本人と中国人が接する時の振る舞い方に、ある特徴が見られることを論じています。特に焦点を当てたのは、「相手から好意的な申し出があった時にどう振る舞うか」です。調査の結果から示唆されたのは、日本人も中国人も、相手にある種の遠慮をしてしまい、そのために相手から距離を置いてしまっている、という可能性でした。すなわち、日本人と中国人の間にある溝は、必ずしも敵意や悪意だけが原因で埋まらないのではなく、慎重な遠慮も一因となっていることが示唆されたのです。

筆者が専門とする社会心理学では、集団間関係は主要な研究トピックのひとつです。人種や民族間の対立を含め、色々な「集団」について研究がなされてきました。その中で明らかにされてきたことのひとつに、人間はつい、自分と同じ集団に属する者（いわゆる身内）と他の集団に属する者の間に差をつけてしまう、ということがあります。自分と違う集団に属している他者に対しては、身内に対してよりも、否定的な評価をしたり、冷遇したり、時には攻撃してしまったりすることが知られています。日本人と中国人のぎくしゃくした関係の一端も、そうした現象として理解することができます。

なぜ、そうした「差」を集団間につけるのか。これまでも様々な要因が明らかにされてきましたが、本稿では新たな可能性に注目しました。それが遠慮です。これまでの研究で、日本人や中国人を含む東アジア人は、欧米人に比べて、「誰かから助けられたらお返しをする」ことを重視することが明らかにされています。仮に誰かから好意的な申し出（例えば、一杯のお茶をご馳走しようという申し出）があっても、もし将来に返報できなさそうであれば、東アジア人はそれを断りがちなのです。そして、一般的に、身内に比べれば、違う集団に属している人とは接する機会が少なく、お返しの機会も少ないと考えられます。「お返しできないなら辞退するべき」という遠慮が、集団間の距離を縮めるのを阻害している可能性があると考えられました。

そこで、一般の日本人と中国人を対象に、調査を実施しました。結果は予測した通りでした。日本人も中国人も、自国の人からの申し出は受け取っても、他国の人からの申し出は、それほど受け取ろうとしませんでした。そしてその原因は、相手と再会できる可能性が低いと見積もることにあつたのです。

（社会システム学科准教授 竹村幸祐）

たけむらこうすけ

リスク研究センター通信

①平成 26 年度企画展のご案内

総合研究棟〈土魂商才館〉開館記念

伊藤忠兵衛家・長兵衛家同族事業経営の沿革
—地商いから商社へ その2—

日 時：10月14日（火）～11月7日（金）

※土・日・祝日休館（10/25、11/1・2

は開館します。）

開館時間：9時30分～16時30分

場 所：滋賀大学経済学部附属史料館1階展示室

平成15年夏に豊郷町八目に所在する伊藤忠兵衛記念館で膨大な量の文書が発見されました。それらの文書は伊藤家のご高配により史料館に搬入され、整理・目録作成の作業を続けています。

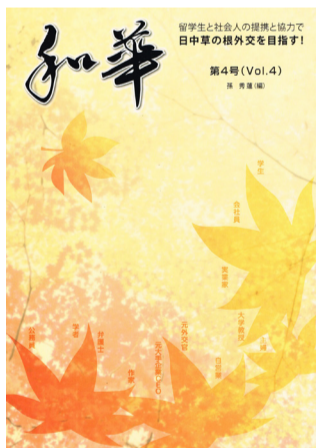
また、平成22年には伊藤忠商事・丸紅株式会社のご好意により、両社が保管してきた文書についても整理・目録作成の機会を与えられました。これらの文書群のほとんどは学界でも未知のものであり、伊藤家のみならず戦前期の丸紅・伊藤忠商事、ひいては近代日本商業史の歴史を書き改めることができる可能性があります。

現在、科学研究費補助金助成をうけ学内教員による共同研究を進めていますが、その成果をもとに一部ではありますが史資料を展示いたします。

なお、平成20年度には、長兵衛家の史料目録刊行を記念して企画展「地商いから商社へ」を開催しましたが、今回は忠兵衛家文書を主として、「その2」といたします。皆様のご来館をお待ちしています。

②本学大学院生が日中文化交流誌「和華」第4号を出版

日中両国の草の根交流を目指し季刊誌を発行している本学大学院の中国人留学生孫秀蓮さんが、「和華」第4号を発行しました。「和華」は、日中両国市民による「草の根外交」を重要と考え、大和と中華から文字を拾い「平和の花を咲かす」との願いを込めて編纂、昨年10月の創刊号に続き、2月に第2号、6月に第3号を発行しています。



今回発行された第4号では、「旅」をテーマに日中の旅行文化を紹介しています。その他、人物インタビューでは、水墨画と京劇という2つの芸術を融合して表現する京劇人物水墨画家や社会貢献に力を注ぐ中国人経営者を、さらに企業シリーズでは、日本の老舗旅館が取り上げられています。詳しくは、

<http://wakakayi.jimdo.com/> を是非ご覧ください。

③滋賀大マルシェ 2014 「環境こだわり農産物 初秋の収穫祭」開催のご案内

日時：平成26年10月10日（金）11:30～13:30

場所：滋賀大学彦根キャンパス生協前広場にて

詳しくは、

<http://www.shiga-u.ac.jp/wp-content/uploads/2014/10/mar-che-chi.2014.10.10.pdf>

をご覧ください。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的の問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

☛ <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
菊池健太郎、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局
(Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp